

第6回茨城県スポーツ推進審議会議事要旨

1 日 時 令和8年7月15日(木) 10時00分～11時40分

2 場 所 茨城県開発公社ビル4階 大会議室

3 出席者

(委員13名) 荒井委員、上地委員、麻見委員、金谷委員、染谷委員、富山委員、永井委員
中丸委員、滑川委員、白田委員、堀井委員、前嶋委員、横山委員

※下線の委員はリモートでの参加

(事務局9名)

保健体育課：幸田課長、興野課長補佐、石川課長補佐、相田指導主事、花積指導主事
直江指導主事

スポーツ推進課：真木課長、飯村課長補佐、水野主査

4 議 事

(1) 報告

①第3次茨城県総合計画について

②これまでの審議のまとめ

・競技力の向上について

・生涯スポーツの推進について

(2) 審議

・次期審議テーマについて

(3) その他

5 議事概要

冒頭、保健体育課長は、これまでの委員の尽力に感謝を述べるとともに、今回が任期内最後の開催であることを踏まえ、これまでの審議内容の総括と忌憚のない意見交換を求めた。続いてスポーツ推進課長は、4月に着任したことを紹介し、これまでの審議会での幅広い意見を踏まえ、第3次県総合計画の施策に反映させていく意向を示した。委員長も、任期最後の会議としてこれまでの5回の審議を振り返り、今後のスポーツ推進に向けた活躍を期待する挨拶を行った。

議事に入り、まず第3次茨城県総合計画について事務局から報告があった。県政運営の基本方針として令和8年度から令和11年度までの4年間を対象とし、スポーツ振興に関する数値目標を設定している。保健体育課からは、ジュニア世代の発掘・育成・強化に注力し、全国高校総体等での優勝数を11とする目標を掲げていることが説明された。過去の実績では令和2年度を除き目標を達成しており、今後もコンスタントに優勝者を輩出することが重要とされた。一方、スポーツ推進課からは、県民のスポーツ参加促進に加え、プロスポーツ観戦者数の増加を新たな指標に加えたことが報告された。2024年の基準値104万人を基に2029年度までに144万人を目指し、スポーツをする人は毎年6万人増、観戦者は毎年3%増を目標としている。少子高齢化の影響でスポーツ実施者数の減少が懸念されるため、観戦者増加に注力する方針である。

続いて、これまでの審議のまとめとして「競技力の向上」について報告がなされた。トップアスリート育成事業は令和2年度から令和7年度までのモデル事業を経て、今年度からは対象競技を拡大し3年間の取り組みとした。委員からは外部との連携強化や高校以降の進路整備の重要性が指摘され、県外チームや大学、プロチームとの連携や指導者招聘などの施策が盛り込まれた。ジュニアアスリート発掘・育成事業も内容を変更し、種目を限定せず高い運動能力を持つ児童に多様な競技体験を提供し、適性に応じた競技選択を促す方針となった。基礎体力向上や知識定着のプログラムも実施し、年間2～3回のプログラムを計画している。

選考会は小学4年生を対象に実施し、昨年度は314名の応募から男女各15名を選出したが、委員からは応募者数の増加を求める声があった。プログラム内容については、知識の切り売りではなく実践的な演習や選手間のコミュニケーション促進が必要との意見があり、複数年度にわたるカリキュラム化を目指す。選考に漏れた選手への活動機会提供や地域団体との連携も検討されている。学校現場への周知強化として、小学校体育主任向け研修会で事業説明を行い、学校の協力を得る取り組みも報告された。選考方法には相対年齢効果を考慮した先行実施を導入予定で、科学的根拠に基づくデータ分析も進めている。事業全体は小中学生のジュニア育成から高校生のトップ育成、さらに競技団体による強化へと一貫した育成システムを構築し、引退後のアスリートが指導者として次世代育成に関わる循環型モデルを目指している。指導者育成については、年齢や経験にこだわらず情報交換の場を設け、競技団体間の連携強化を進めている。

委員からは、4月の小学校体育主任研修会での説明内容や反応について質問があり、説明は一方的な案内が中心であったものの、学校現場の理解促進に向けた初の試みとして評価された。選考対象年齢の拡大については現時点で検討していないが、中学校3年生まで対象期間を延長し、成長の遅い児童の発掘も視野に入れていることが説明された。選考漏れの選手のデータ共有や競技団体への誘導も検討中である。これらの取り組みは多角的な配慮と視点を持って進められていることが確認された。

次に「生涯スポーツの推進」についての報告が行われた。これまでの審議会では若者のスポーツ実施率向上とプロスポーツチームとの連携を中心に議論されてきた。県は子育て世代や働く世代のスポーツ参加促進のため、企業や地域スポーツクラブに対して支援事業の補助金を交付し、特色ある団体の活動事例を紹介している。具体例として、ニュースポーツ協会の体験教室や指導者派遣、酒門いきいきスポーツクラブのソフトエアロビック教室、株式会社88（ハチハチ）による職場での筋トレ有酸素運動導入が挙げられた。スポーツ指導者の育成確保に向けた講習会も実施され、69種目・延べ419名の指導者登録がある。県のホームページでは、茨城ロボットのコンディショニングコーチや茨城大使の協力によるセルフトレーニング動画を掲載し、季節に応じたスポーツ情報や地域のプロスポーツチームの成果を積極的に発信している。これらの情報発信によりホームページの閲覧者数が増加していることも報告された。インスタグラムとの連携による情報発信体制の完成や、若年層への発信力強化が報告され、県内のプロスポーツチーム、特に茨城ロボッツやアストロプラネッツとの連携を通じた広報活動の推進が強調された。市町村主催の地域スポーツ大会情報の収集・提供にも注力し、昨年度は14市町村を訪問し、53件のイベント情報をホームページに掲載、前年より43件増加したことが示された。これらの取り組みに対し、分科会委員からは動画コンテンツの充実や、ラジオ体操のような短時間で手軽にできる運動の習慣化促進、ウォーキングアプリの拡充、職場での運動機会の創出など多様な助言が寄せられた。閲覧数は若干減少したものの、委員の意見を踏まえたコンテンツの継続的な見直しが約束された。プロスポーツチームとの連携強化に関しては、子どもたちのスポーツへのモチベーション向上や地域の魅力発信に寄与するとの評価があり、ホームタウンやマザータウンの拡大、自治体による支援策の検討、ボランティアの活用による人材不足の解消策など具体的な提案がなされた。試合観戦促進のための教育プログラム導入も検討課題として挙げられ、スポーツをする側と観る側の相互関係を活かした県民の運動参加増加を目指す方針が示された。

質疑応答では、生涯スポーツ指導員の育成・確保に関する質問が多く寄せられた。特に中学校の部活動指導員と地域クラブ活動の人材バンクの連携状況や登録制度の重複、外部指導員の責任範囲や保険適用の違いについて詳細な説明があった。学校部活動内外での保険制度の違いや、外部指導員の責任所在の明確化が課題として浮き彫りになった。また、クラブチームと学校部活動の連携や大会参加の実態に関する問題点も指摘され、特に練習時間の確保や指導責任の所在が外部指導員の参加意欲に影響しているとの意見が出された。

次期に審議を行うテーマについて意見をいただいた。委員からは、トップアスリート育成事業の対象範囲や県のバックアップ体制、大学スポーツの活用可能性、エンターテインメント性の強化によるジュニアアスリートのモチベーション向上策など多角的な視点からの提案

があった。企業との連携による支援や保護者を巻き込んだ取り組みの重要性も指摘された。また、地域スポーツと学校スポーツの連携強化、指導者の質向上と確保、特に教員の負担軽減や専門性の向上が今後の大きな課題として共有された。

最後に、今回が現委員での最後の審議会となるので、各委員から県のスポーツ施策について、それぞれ意見をいただいた。熱中症対策や自然災害への対応、パラスポーツの振興、地域間の格差是正など多様な課題も議論された。高体連関係者からは、部活動の変化に伴う課題への対応や大会運営の見直しについての報告があり、県と連携した取り組みの継続が確認された。委員の多くは、茨城県のスポーツ振興における大学のスポーツ健康科学分野の強みや、地域の潜在能力の高さを評価し、これらを活用したスポーツ文化の定着と発展を期待している。過去のオリンピックや国スポ（国体）のレガシーを活かし、単発のイベントに終わらせず、持続可能なスポーツ文化の醸成が重要視された。

本審議会は、これまでの取り組みの成果と課題を整理し、今後の施策展開に向けた基盤を確認する場となった。委員からは多様な視点からの意見が寄せられ、特にジュニアアスリート育成の選考方法やプログラム内容、学校現場との連携強化、指導者育成の横断的な取り組み、そして生涯スポーツ推進のための地域連携や情報発信の重要性が強調された。少子高齢化の進展を踏まえ、スポーツ参加者の減少に対する懸念も共有され、観戦者増加や多世代にわたるスポーツ環境の整備が今後の課題として認識された。これらの議論を通じて、茨城県のスポーツ振興に向けた総合的かつ持続可能な施策の方向性が示された。

6 議事録

(1) 報告

①第3次茨城県総合計画について

(委員長) 報告に入る。第3次茨城県総合計画について、事務局より報告願う。

(事務局) 第3次茨城県総合計画について、事務局より報告。

※議事概要参照

(委員長) 事務局からの報告に対して、質問等はあるか。

(委員) とくになし。

②これまでの審議のまとめ

・競技力の向上について

(委員長) では次に、競技力の向上に関する審議のまとめを、事務局より報告願う。

(事務局) 競技力の向上について、これまでの審議のまとめを事務局より報告。

※議事概要参照

(委員長) 事務局からの報告に対して、質問等はあるか。

(委員) 4月に公立小学校の体育主任を対象とした研修で、事業（ジュニアアスリート発掘・育成事業）の説明を行ったとのことだが、反応はどうだったのか。

(事務局) 事業の説明は一方的に説明をするものであった。事業の紹介と併せて、優秀な児童がいたら背中を押してあげたり、応援したりしてほしいとを伝えた。

(委員長) 事業を知る機会がなければ効果が薄れてしまうと思うので、継続的に周知してほしい。

(委員) 相対年齢効果を取り入れるのはとても進んだ取り組みだと考える。発掘の対象は小学4年生となっているが、晩熟型の選手に対する対策の考えはあるか。

(事務局) 現在は対象年齢を上げることは考えていないが、選考に落選した人やプログラムが修了した人が、それぞれの競技団体の活動に参加できるような仕組みを、県スポーツ協会や競技団体と考えていきたい。

(事務局) 以前は小学6年生までが育成の対象だったが、現在は中学3年生まで伸ばしている。また、委員ご指摘のように晩熟型の選手もたくさんいることは承知している。そういった選手を少しでも発掘するために、小学6年生から中学1年生になるタイミングで、育成選手を若干名だが新たに選考するスキームを考えている。また、育成選手に選ばれなかった選手も多数いることから、選考会で計測したデータをスポーツ協会や競技団体と共有し、それぞれの競技で適性に合った選手発掘にもつながるよう支援していきたいと考えている。

・生涯スポーツの推進について

(委員長) 次に、生涯スポーツの推進に関する審議のまとめを、事務局より報告願う。

(事務局) 生涯スポーツの推進について、これまでの審議のまとめを事務局より報告。
※議事概要参照

(委員長) 事務局からの報告に対して、質問等はあるか。

(委員) ホームページの閲覧者が大幅に増えたことは、内容が充実して多くの県民の皆さんが興味をもってもらえたと評価できるのではないか。スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から、参画状況を細かく分析しているので、こういったデータを情報発信に落とし込むと良いのではないか。

(委員) 生涯スポーツ指導員の育成確保（スポーツリーダーバンク）について、部活動地域展開における部活動指導員との関係はあるのか。

(事務局) 現在、部活動の地域展開においても指導者の確保は課題となっており、人材バンクを運用しているが、スポーツ推進課の所管しているスポーツリーダーバンクとは別となっている。保健体育課には、部活動指導員を対象とした「部活動指導員登録バンク」、地域展開における地域クラブ活動の指導者を対象とした「地域クラブ活動人材バンク」がある。それぞれの人材バンクは目的と対象者が違っているが、直近で地域クラブ活動人材バンクを設置する際には、スポーツリーダーバンクの登録者に案内をするなど、指導者によっては複数の人材バンクに登録いただいている状況となっている。

(委員) (部活動の地域展開における) 地域のクラブ活動で一番心配されるのは責任の所在だと考えるが、外部指導者の責任はどこまであるのか。

(事務局) 地域クラブ活動における責任の所在については、基本的には運営団体にあると考えている。学校の部活動と外部の地域クラブ活動では保険の種類も変わってくる。部活動指導員が指導をしている環境は学校部活動の範囲内となるので、学校の保険が適用となる。また、学校部活動から切り離された活動においては、別途団体で加入する保険の適用となる。

(2) 審議

・次期審議テーマについて

(委員長) では、審議に移る。

今回で現委員での審議が終了となることから、次期審議会のテーマ案を検討し提案できればと思うが、いかがか。

(委員) トップアスリートの育成について、どこまで県が支援をしていくかを明確にしていくことが大事だと考える。トップアスリートへの入り口として発掘して適性に応じて様々な競技へ進ませていくことは非常に良い流れだが、中央競技団体の強化選手に選ばれるとなると一気にハードルが上がると思うので、県としてどこまでバックアップしていくのか考えていくことが重要だと考える。また、プロスポーツとの連携により、「みる」人が増えていることは良いことだと感じるが、大学スポーツもかなり盛り上がっているので、コンテンツとして活用できるのではないかと考えている。

(委員長) 県内のスポーツの活性化の中で、県内にある大学の資源はかなり重要になってくる。他県からすると、県内にスポーツ系の学部を有する大学が多くあるので羨ましく思われている。そういった本県の強みを今後活用していくということは貴重な意見だと考える。

(委員) 競技力向上やスポーツ推進に関して、エンターテインメント性が足りないのではないかと感じる。ジュニアの選手たちに対して、淡々とプログラムを進めるのではなく、企業とタイアップした活動を取り入れることで、子供たちのモチベーションや継続力が上がるのではないかと考える。

(委員長) スポーツに取り組むきっかけを作ったり、継続させたりすることについて、貴重な意見だと考える。

(委員) 地域と学校のスポーツの環境を分かりやすく整理していく必要があると考える。そうしないと教員を目指す人も減っていくのではないかと危惧している。人材を確保するためにも、体育の先生の頑張れる環境を作っていく必要があると考える。

(委員) 学校の先生方にはもっと自信をもっていただいて、我々のような地域のメンバーは先生方により生き生きと活動していただけるような環境の整備を積極的にしていきたいと考えている。

(委員) 競技をやっていた生徒たちに教員を目指してほしいという気持ちや、教員にならなくても、指導者の人材バンクに登録してくれるような、長い目で見たアプローチができたらと思っている。県と一緒に取り組んでいければと考えているので、そういったことを審議事項として取り上げていただけたらと考える。

(委員長) いただいた意見を事務局に付託し、次期審議会の審議テーマ設定に役立てていただければと思う。

(3) その他

(委員長) 予定されていた議事の内容は以上だが、全体のことで意見や質問はあるか。

※意見・質問なし

(委員長) では、現委員では最後となるので、各委員より今後のスポーツ施策に対するメッセージをお一人ずついただければと思うが、いかがか。

※異議なし

(委員長) では、一言ずつお願いします。

(委員) 中体連では、先ほどから話題になっているように部活動の地域展開が課題と

なっている。また、暑熱対策や自然災害等への対応など、いろいろな課題があるので、引き続き指導・助言をいただきながら進めていきたい。

- (委員) 別の会議でも暑熱対策が話題になっている。空調設備が整った体育館も少ないので、県全体の大きな対策として力を入れていただけるとありがたい。
- (委員) これまで日本パラスポーツ協会が実施していたパラアスリートを対象とした J-STAR プロジェクトが都道府県に移行するという話が出ている。パラアスリートのタレント発掘事業を都道府県が実施することになるので、そういった相談もしていきたい。
- (委員) 現在、地元で部活動の地域展開に協力をしているが、子供たちの目的は様々で、全国大会などを目指す人もいる一方、そのような上位大会を目指さない子供たちも当然たくさんいるので、柔軟に考えて良いのではないかと考えている。また、一番問題なのは地域展開に時間がかかりすぎているということだと思う。中学校は3年間しかないなので、ある程度の方向性を決めてシステムを整理していかないといけないと考えている。
- (委員) 茨城県は人口規模が全 11 番目で、潜在能力が高く伸び代があると考えている。それを遺憾なく発揮できる環境にするためにも、スポーツで盛り上がって普及していけるよう、力になればと考えている。
- (委員) 身近なところで部活動の地域展開が話題になっているが、費用や送迎の負担などを感じる人が多くなってきている。また、学校の先生にも、子供たちが背中を見て「私も」と言われるような姿になってもらえればと考えている。
- (委員) 地元でスポーツ少年団（ローイング）の活動に関わっている。子供たちはスポーツ少年団があり、高校生まで入れるようになっているが、大人でもやってみたいと思っている人がいる。年代の垣根を越えられるような仕組みを今後作っていったらと思っているので、審議会に参加させていただきながら模索して、地域に返していったらと考えている。
- (委員) (自身の) 会社は「全ての人に健康を」を理念に運営している。本審議会委員の皆様の力により、全てのスポーツをする方々にとって、スポーツが人生の中でより良いものとなるよう、今後も意見を交わさせていただければと思う。
- (委員) 高体連としては、部活動の在り方が大きく変わってきており、毎日課題に向き合っている。今後も県と連携しながら、時代に合った大会運営や部活動の在り方を考えていければと思う。
- (委員) 自分自身も様々な面で、茨城県だからこそ（選手として）世界で戦ってこれたと思っている。これからの子供たちにも同じように思ってもらえるような環境作りをしていきたいと考えている。
- (委員) これまで 10 年にわたり委員を務めてきたが、スポーツを一時的なイベントの盛り上がりだけではなく、文化として残していくことは難しいと感じてきた。今後も何かしらご協力できればと思っている。
- (委員) 茨城国体に向けた支援から選手のサポートに関わってきたが、子供たちに同じことを伝えているはずなのに、携わった大人が使う言葉に相違があり、同じものと理解されていない問題点があると考えている。大きな県であることからの連携の難しさはあると思うが、正しい選手へのサポートが連携を含めて広がっていったらと思っている。

(委員長) 茨城県は土地柄や施設、人などでかなりのアドバンテージがあり、ポテンシャルの溢れる県だと思うので、まだまだこれからやらなければいけないことや課題がたくさんあると考えている。また、国も第4期のスポーツ基本計画が策定されていることから、国の動向も含めながら地域の在り方を考えていく必要があると思う。

(委員長) では、以上で議事を終わる。